

研究論文

被災後の観光発展から見る地域社会のレジリエンス インドネシア・ムラピ山噴火被災地におけるジープツアーを事例に

Identifying community resilience in post-disaster tourism development:
Case of jeep tour development in the community affected by the 2010 Mount Merapi eruption

間中 光

Hikaru Kenchu

和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程、日本学術振興会

キーワード：災害復興、レジリエンス、被災地の観光、ムラピ山、インドネシア

Key Words：Disaster reconstruction, Resilience, Tourism in disaster-affected areas, Mount Merapi, Indonesia

Abstract：

Approaches combining natural and social factors in understanding disaster recovery, and valuing community resilience for recovering/reducing damage are receiving considerable attention since the 1990s; there is a great expectation in such approaches not simply to avoid disaster risk but rather to focus on survival strategies to compensate for damages.

The purpose of this study is to examine and clarify the formation of such survival strategies by analyzing the disaster reconstruction from the 2010 Mt Merapi eruption, focusing on the sufferer's strategies to compensate for damages through adaptation of the newly formed tourism opportunities. Valuing of community resilience contributing to recovery disaster damage is discussed.

I. 問題の所在

死者・行方不明者 22,000 人以上という未曾有の災害となった東日本大震災の被災地では、災害リスクを予測・制御可能なものであるとして捉え、その回避・管理を目指すアプローチに基づいて、災害危険区域指定や防波堤の建設などが進められている。しかし、防波堤について「隔離された海、賛否が対立、浜を分断」との報道がなされるなど（『河北新報』2017 年 9 月 13 日）、こうした防災・減災を絶対視する施策については、地域社会を分断し、再生を阻害しているとの指摘がなされており（黒田, 2014）、アプローチに内在する排除性・分断性が強く問題視されている（植田, 2014）。『東北発の震災論』の著者でもある山下祐介は、これらの点を踏まえ「復興をめぐる、ある方向性のみが過度に強調され、そのことを軸に政策が偏向して構築されることによって、現実の復興そのものに障害を来すようなプロセス」が被災地のさらなる破壊を招くと述べており（山下, 2015）、「防災」「復興」の名の下に外部者によって推進される地域社会の解体を指摘する。

一方、社会学者の金菱清は、こうした外部者による復興施策を取捨選択しながら、被災に適応していく宮城県漁村の実践を紹介し、そこに、災害リスクそのものを回避するのではなく、

リスクを「引き受け」（金菱, 2013a, p.129）る地域社会の姿を見る。そして、そうした復興アプローチに内在する「被害をうけた時の代償や埋め合わせを確保する生活戦略」の重要性を指摘している（金菱, 2013b）。

こうした東北の被災地からの示唆は、これまでの復興像に再考を促す。日本社会においては、1923 年の関東大震災以降、「復興といえは既存の基盤再整備の公共事業が嫌疑なく重ねられ」ることが既に定められている「既定復興」とも呼ぶべき復興スタイルが定着してきた（大矢根, 2015）。しかし、こうした復興アプローチのみに依拠するだけでは、先述の通り、復興施策を進めるほど地域社会の分断・排除も進み、結果、人々の暮らしの復興を阻むという結果を招きかねない。「代償や埋め合わせを確保する生活戦略」による復興アプローチをいかにして形成していくのか・支えていくのか、こうした視点から復興を再考することが求められている。

そこで本稿では、2010 年に発生したインドネシア・ムラピ山噴火災害における生活戦略について事例分析を行い、災害復興をめぐる近年の議論に対し貢献しうる知見を提示することを目的とする。具体的には、焼失した畜産業・林業などの既存産業の立て直しに時間を要する中で、新たに生成された観

光事象の収益化を通じその埋め合わせを試みる被災者たちの生活戦略に注目し、こうした生活戦略を可能にした社会的条件について、後述するレジリエンスの視座から考察を行う。

以下、第2章で、レジリエンス概念の検討と研究対象の提示から、本稿における事例分析の視座を明確化させる。続く第3章で、本稿で焦点を当てるジープツアーについて、その成り立ちと概要について説明し、第4章でこうしたジープツアーの収益化を図る地域社会について述べる。最後に第5章において考察を行い、人々の「代償や埋め合わせを確保する生活戦略」による復興を可能にする地域社会のレジリエンスについて明らかにする。

II. 本稿の視角と対象

1. 分析視角と先行研究の検討

災害研究においては、1980年代以降、ペルー地震の復興過程に関する人類学的調査を行ったアンソニー・オリバー・スミスらによって、自然災害を災害因との関係のみで捉える視座は、被害を拡大させた社会・経済・文化的な要因を等閑視しているとの批判がなされた（Oliver-Smith, 1986; 1990）。こうした批判は、被害を拡大させ、破壊的なダメージへとつながる社会の構造的諸要素を「脆弱性（Vulnerability）」として概念化し、その構築性を明らかにしようとする研究（e.g. Oliver-Smith, 1999; Bankoff, Frerks & Hilhorst, 2004）につながる一方で、近年は、こうした外部からの指標としての脆弱性に対し、被災社会の内部に注目して、「地域を還元=回復していく原動力をその地域に埋め込まれ育まれていった文化や社会的資源にみよう」（浦野, 2007）とする地域社会のレジリエンス（Resilience）に焦点を当てた研究も蓄積されている（e.g. Aldrich, 2012 石田・藤澤訳 2015; 前田, 2016）。

先述した「被害をうけた時の代償や埋め合わせを確保する生活戦略」も、こうした地域社会のレジリエンスの発露として捉えることができる。つまり、一見、個々の人や組織が立案・実施したようにみえる生活戦略も、そうした回復に通ずる行動を可能にする社会的構造・関係が作用した結果、実現したと想定できる。本稿も、インドネシア・ムラピ山噴火災害の被災地における観光事象の収益化過程から、こうした地域社会のレジリエンスを読み解こうとする試みである。しかし、本稿で措定するレジリエンスは、地域社会の動態的な側面をより重視するものである。これまでの研究の中で措定されてきたレジリエンスが、被災前の状況に戻す（回復する）ことを想定していることに対し、地域研究者の山本博之は、社会的流動性の高いアジアの途上国では「災害後は従来の発展の経路を再び辿って被災前に戻るのではなく、崩された状態を起点として新たに発展を求めていくという図式になる」と指摘する。そして、レジリエンスについて「活力の回復であって従来の状態に戻す回復のことではない」とし、地域が変化していく過程の中にレジリエンスを見出している（山本, 2015）。また、本来、

レジリエンス概念の新規性とはその動態的な点にあり、「レジリエンス論の主流」（半藤・窪田, 2012）と評される Resilience Alliance が出版・編集する Ecology & Society においても、外力によるショックに対して、「本質的な機能・構成・同一性・フィードバック機構を維持するために変化し、騒乱を吸収して再構成するシステムの能力」としてレジリエンスを捉えている（Walker, Holling, Carpenter & Kinzing, 2004, p.2）。また、レジリエンスではないものとしてあえて「回復（Recovery）」を挙げ、レジリエントなシステムには、戻るべきベースラインが存在するとは限らず、「絶えず変化する環境に合わせて流動的に自らの姿を変えつつ、目標を達成する」という動態的な面を強調することからレジリエンス概念の特異性を示そうとする試みも存在する。（Zoli & Healy, 2012 須川訳 2013, p.19）。

こうした点を踏まえ、本稿では、地域社会のレジリエンスを「新たな発展を通じた活力の回復を可能とする地域社会の特質」として捉え直し¹⁾、そうした特質の発露として「代償や埋め合わせを確保する生活戦略」を考える。そして、時に被災社会を破壊するものとして批判され（Klein, 2007 幾島・村上訳 2007）、その役割も悲しみの継承・防災教育への活用などに限られてきた被災地の観光事象を²⁾（間中, 2016）、自らの経済的復興のために、取り込み・活用した被災者たちの生活戦略とそれを可能にした地域社会のレジリエンスを明らかにする。

2. 対象—ムラピ山噴火災害と観光

本稿では、2010年に発生したインドネシア・ムラピ山噴火災害の被災地であるジョグジャカルタ特別州スレマン県（Kabupaten Sleman, Daerah Istimewa Yogyakarta）において展開されたジープツアーを研究対象とする。ジャワ島中部に位置するムラピ山は、世界でも有数の活火山として有名であり、その周辺は災害リスクの高い地域として知られている。本稿で対象とする地域も、火口の南方4.5～5.5kmに位置し、2010年10月～11月の噴火によって、死者386名、倒壊家屋2,856棟という大きな被害を受けた（UNDP, 2014）。また、火砕流の到達地域は、乳牛・肉牛を中心とした畜産業や農業、林業などが盛んな地域であり、住民たちの多くは、被災によって家畜や山林などその生計手段もあわせて喪失することとなった。筆者は、別稿において、全戸焼失の被害を受けた集落の復興過程について考察し、ジープツアーを中心とした観光産業が、復旧・復興期における主要な生計手段となることで、回復に時間を要する畜産業や農業・林業といった地域産業の代償・埋め合わせとして地域経済を下支えしていること（図1）、そして、こうした地域経済の維持が、結果的に畜産業や農業・林業の復興に寄与していることを明らかにした（間中, 2017）。本稿では、こうした観光による地域産業の代償・埋め合わせに焦点を当てる。具体的には、被災地観光の中心であるジープツアーとその運営体制を事例分析し、こうした観光を通じた

「代償や埋め合わせを確保する生活戦略」を可能にした地域社会のレジリエンスを読み解く。

本稿で提示するデータは、2017年8月に実施した質問票調査、および半構造化インタビューから構成される。質問票調査は、ジープツアーを運営する全30団体を対象に実施し、27団体から回答を得た。調査は、筆者と調査補助者が各運営団体の事務所や代表者の自宅等に赴き、調査目的や守秘義務について説明した後、許可を受けた上で1時間ほど実施した。質問票調査では、団体ごとの運営状況の変遷把握を目的として、各年のメンバー数やジープ台数、平均稼働回数などについて尋ね、口頭の返答を筆者が質問票に記入する形式で実施した。その後、あわせて半構造化インタビューを行い、運営方針や設立の経緯などの聞き取りから、団体ごとの差異の把握を目指した。なお、筆者は2015年8月よりムラピ山噴火災害の被災地で復興過程や観光展開に関する継続的な社会調査を行っている。本稿でも、必要に応じて適宜その調査結果を使用する。

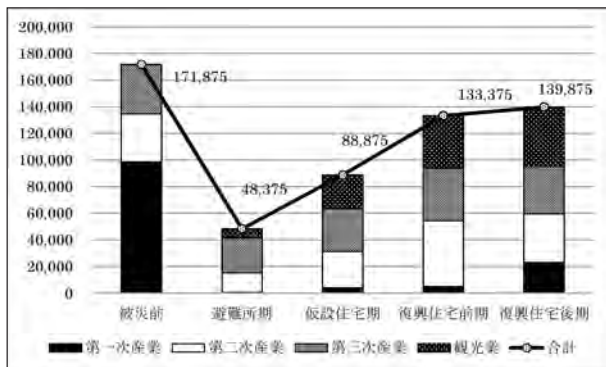


図1 産業分類別総収入の推移

(出典：間中，2017，p.219のデータに基づき、筆者にて作図)

注) 集落の総収入(単位：1,000インドネシア・ルピア)を、被災前・避難所期(被災0～6ヶ月)・仮設住宅期(7ヶ月～2年)・恒久住宅前期(2年～4年)・恒久住宅後期(4年～6年)の5つの復興段階ごとに記載。

Ⅲ. ジープツアーの経緯と概要

1. ジープツアーの成立経緯

ムラピ山の周辺地域において初めてジープを使った観光を始めたのは、ハルゴピナゲン村(Desa Hargobinangun)のカリウラン地区(Kaliurang)に住むW氏であった。このカリウラン地区は、19世紀に当時インドネシアを植民地支配していたオランダ人によってバンガローが建造されて以来、今日まで避暑地として栄えてきた地域である³⁾。W氏もこうした避暑を目的に来訪する人々に山岳ガイドをすることで生計を立てていたが、収入の微減が続いていた。そこで中古ジープを使いムラピ山の周辺地域を周遊するツアーを計画し、2008年よりレンタルジープを用いて試行、2009年に中古ジープを1台購入し、本格的に開始した。ツアーは、W氏の運転・案内のもと、ジープならではの疾走感とパノラマを楽しみながらムラピ山中腹・

山麓に広がる集落を回るというもので、観光客は、集落を訪問し、特産品の乳製品や果実を楽しんだが、ツアーの認知度は低く「今日のような活況とは程遠い状況」であった⁴⁾。

しかし、2010年10～11月の噴火とそれに伴う火砕流の発生以降、W氏のジープに大きな注目が集まることとなる。W氏の住むハルゴピナゲン村は、幸い降灰などの軽微な被害に留まったが、隣接するウンブルハルジョ村(Desa Umbulharjo)やクプハルジョ村(Desa Kepuharjo)は火砕流の直撃を受け、焦土と化した(図2)。こうした惨状が連日メディアによって報道されたことにより、警戒避難レベルが引き下げられた12月初旬以降、ウンブルハルジョ村やクプハルジョ村の被災現場、特に、ムラピ山で毎年行われる王宮行事を取仕切っていたマリジャン翁⁵⁾が亡くなったキナレジョ集落(Dusun Kinahrejo)⁶⁾にジョグジャカルタ市内などから多くの人々が訪れ、マリジャン翁の自宅跡や周辺の家々など、災害の傷跡が如実に残る現場を見て回った。そこで、W氏もカリウラン地区から2.5km北東に位置するキナレジョ集落へジープを用いて観光客を案内するツアーを開始したところ、自家用車両やバイクが悪路に悪戦苦闘する中、火砕流堆積物の中を自由に疾走するジープの姿は、人々の目を引き付け、テレビなどのマスメディアでも何度も取り上げられるなど注目を浴びた。こうした状況を受け、ウンブルハルジョ村の被災者の中でもジープツアー立ち上げの機運が高まり、2011年初頭に運営団体DEが設立された。W氏は運営団体DEの立ち上げに協力するとともに、火砕流で大きな被害を受けたウンブルハルジョ村やクプハルジョ村を周遊する新たなルートの開発を行うなど、初期におけるジープツアーの拡大に貢献した。

その後、新規加入者は増大し、2017年8月現在、30団体650台以上のジープが存在、少なくとも毎年20万人以上の観光客がジープツアーを利用するなど活況を呈している(表1)。

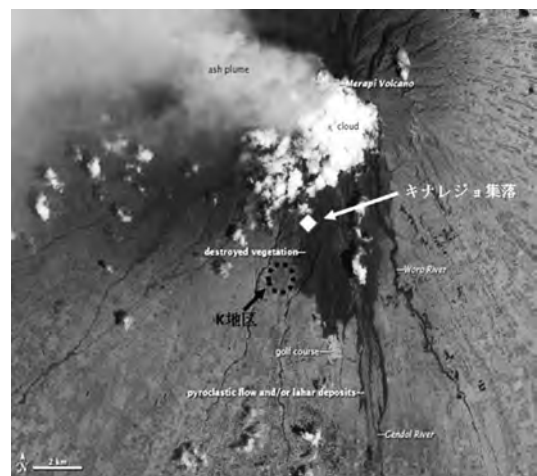


図2 火口から南方に広がる火砕流・土石流(2010年11月15日撮影)

出典：NASA Earth Observatoryより引用、筆者にて一部追記

表 1 観光客数の推移（ウンブルハルジョ村入域料徴収所）⁷⁾

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
入場者数（人）	103,933	165,624	173,476	286,041	217,454	233,093	273,672

（出典：スレマン県文化観光局 提供資料）

2. ジープツアーの概要

2017 年現在、観光客の多くは南方にあるジョグジャカルタ市のホテルから、貸切バスや自家用車・レンタカーなどを利用し、運営団体の事務所まで来訪する。個人客の場合は、観光客自らが各運営団体のホームページや SNS で情報を確認し予約を入れる場合が多いが、週末や長期休暇期間の際には事務所でツアーを直接申し込む観光客も珍しくない。一方、団体客の場合は、旅行会社が仲介し、事前に予約を入れた後に来訪することが一般的である。運営団体の事務所はハルゴビナグン村に 14 団体、ウンブルハルジョ村に 12 団体、パカムピナグン村に 3 団体、クプハルジョ村に 1 団体存在するが、主な拠点は次の 2 箇所に集約できる（図 3）。

第一に 10 団体が拠点を構えるハルゴビナグン村のカリウラン地区である。ここでは、ツアーの予約客の他に、カリウラン地区へ避暑目的で来訪した観光客やホテル・バンガローの宿泊客にも売り込みを行っている。カリウラン地区のあるハルゴビナグン村とウンブルハルジョ村の境界には、南北にクニン川が流れているため、通常、カリウラン地区から出発したジープは南へ下り、砂防堰堤からウンブルハルジョ村に入り、再び北上する。そしてウンブルハルジョ村、クプハルジョ村それぞれの徴収所にて 5,000 ルピアの入域料を支払った後、火砕流にのみ込まれ変形した物品などを展示している私営博物館や、2010 年の噴火で噴出し、形がエイリアンの顔に似ているとして有名な奇岩、2006 年の噴火で 2 名が亡くなった退避壕などの観光ポイントを訪問する。そして、再度南下し、砂防堰堤の近くにあるクニン川アトラクションで、人工の浅瀬をジープで横切ることにより水しぶきとスリルを楽しんだ後、カリウラン地区へ戻るといったコースが一般的である（カリウラン地区→砂防堰堤→A→B→1→2→3→5→砂防堰堤→カリウラン地区）。なお、徴収所で支払う入域料や各観光ポイントで支払う 2,000 ルピア程度の駐車料金などは全てツアー代金に含まれている。

第二の拠点は、キナレジョ集落の南方に広がる通称ベースキャンプと呼ばれる地域である。この周辺は火砕流の直撃を受けた地域であり、近くには先述のキナレジョ集落もあるため、多くの運営団体が事務所を構える。観光客たちはベースキャンプまで自家用車やバイク、貸切バスなどを使ってやってくるが、ウンブルハルジョ村の徴収所を通過する際に入域料を支払う⁸⁾。ベースキャンプ到着後、運営団体のメンバーが運転するジープに乗り込み、運転手がクプハルジョ村の徴収所で入域料支払いを行った後、私営博物館やエイリアン奇岩、退避壕などを回る（ベースキャンプ→B→1→2→3→ベースキャンプ）。

こうした一般的なルート（Short Route）以外にも、表 2 で例示している運営団体 DE のように、キナレジョ集落やマリジャン翁の墓などを追加で訪問する、より所要時間の長いルート（Medium Route・Long Route）を設ける団体が多い⁹⁾。原則的にはこうした料金や所要時間・ルートは運営団体が独自に設定してよいことになっているため、観光客の要望や観光ポイントの状況などに併せて、随時変更を行っている。

なお、1 台のジープには運転手を除き最大 4 名まで乗り込むことが可能であるが、ツアー料金は車両ごとに徴収される。各観光ポイントでは、運転手を務める運営団体のメンバーから、そのポイントに関する案内が行われるが、その情報量は運営団体ごとに大きな差異がある。観光客たちの多くは、ムラピ山噴火災害に関する学びという点だけでなく、ジープ独自の疾走感やスリル、ムラピ山に関連するビューポイントでの写真撮影などを楽しみに来訪している。

図 3 ジープツアーにおける観光ポイント¹⁰⁾

（出典：筆者により撮影・作図）

表 2 ベースキャンプに事務所を置く運営団体 DE のジープツアー

コース名	料 金	所要時間	ル ー ト
Short Route	350,000 ルピア	1 時間	私営博物館（図 3）－エイリアン奇岩（図 4）－退避壕（図 5）
Medium Route	450,000 ルピア	2 時間	私営博物館－エイリアン奇岩－退避壕－マリジャン翁の墓
Long Route	550,000 ルピア	3 時間	私営博物館－エイリアン奇岩－退避壕－マリジャン翁の墓－クニン川アトラクション

（出典：運営団体 DE 提供資料）

IV. ジープツアーと地域社会

1. ジープツアー運営団体

こうしたジープツアーは、地域社会から生まれた3つの組織、すなわちジープツアーを主催する運営団体、入域料を徴収する住民組織、観光ポイントの経営主体、の3組織によって成立している。

まず、ジープツアーを主催する運営団体であるが、各運営団体は、それぞれ独立した経営を行っており、独自にツアーのコースや価格設定、広報などを行っている。以下、ジープ運営団体の推移を団体数から表した図4、ジープの台数から表した図5、及び、運営団体の収益状況の変化をツアーの実施回数の推移で表した図6を参照しながら、その変遷をたどる。なお、これらのデータは回答を得ることができなかった3団体を除く27団体を対象としたデータであることに注意が必要である。

2011年当初は、先述のW氏の団体と、そのサポートを受けて設立された被災地ウンブルハルジョ村の団体DEの2団体によって始められたジープツアーであったが、2017年現在は、確認できただけで27団体661台のジープが稼働している。こうした拡大の過程は2つの段階に分けられる。まず2011～2013年の拡大期である(図4・図5)。この時期は、W氏とウンブルハルジョ村の運営団体DEのメンバーたちの手によって、火砕流の被害が如実に残るウンブルハルジョ村やクプハルジョ村の各地を見て回るツアーが始められ、これを模倣する新規参入者が増加した時期である。被災地であるウンブルハルジョ村やクプハルジョ村では、政府から支払われた被災家畜に対する補償金などを利用してジープを購入し、知り合いとともに新たな運営団体を設立する動きが相次いだ。こうした動きに対し、ウンブルハルジョ村内で運営団体を統一することも検討されたが、既にジープツアーの中心団体として観光客に広く知られていた運営団体DEから、メンバーの増加による収入の低下を懸念する意見が示され、結果、DEに入ることができなかった住民たちは、新たな運営団体を設立することになった。また、W氏の居住するハルゴビナグン村でも、W氏がリーダーを勤める団体の中で運営方法や利益分配に関する意見の相違から分裂が進んだこともあり、団体数が増加した。その後、2014年は増加のペースが一旦落ち着くが、2015年より現在に至るまで再度大幅な拡大を見せる(図4・図5)。これは、先行した運営団体が概ね大きな収益を上げていることに起因する。ジョグジャカルタ特別州が発表したスレマン県の2017年度最低賃金は月1,173,300ルピアである。ジープツアーは、最も短いツアーでも350,000ルピアの収入があり、仮に自身の所有するジープを運転しツアーを行った場合、ガソリン代や運営団体に収める費用などを差し引いたとしても200,000ルピア近い金銭が手元に残る。2014年当時、多くの団体が1週間に少なくとも1台当たり6回以上ツアーを実施しており(図6)、「本家本元のジープ運営団体(Komunitas Jeep Wisata

Pertama¹¹⁾」として有名であった運営団体DEに至っては、1週間当たり30回以上のツアーを行っている。こうした状況は、さらなる新規参入希望者を呼び、銀行や生活協同組合から資金を借入れて一台4000～7000万ルピアほどする中古ジープを購入し、ジープツアーを始める者が相次いだ。また、W氏のいるハルゴビナグン村や火砕流の直撃を受けたウンブルハルジョ村だけでなく、ジョグジャカルタ市内からハルゴビナグン村やウンブルハルジョ村へ向かう際の通り道となるパカムビナグン村(Desa Pakembinangun)でも、新たに運営団体の開設が行われている。一方、同じく火砕流の直撃を受けたクプハルジョ村でも、2013年に運営団体が開設されたが、多くの観光客が拠点となっているハルゴビナグン村のカリウラン地区やウンブルハルジョ村のベースキャンプへ向かう流れを変えることはできず、2014年にメンバーの半数がウンブルハルジョ村の運営団体に移籍した。以降、クプハルジョ村の住民は、ウンブルハルジョ村のベースキャンプにある運営団体に加入することが多い。

こうして運営団体の数が急激に増加したことにより、2015年ごろからは、運営団体ごとに、運営方法の差別化が進み、顧客対応に関するマニュアルを作成する団体や、車体の色・デザインを統一することで一体感の演出を図る団体、よりスリリングな運転で観光客にアピールする団体など様々な試みが行われている。一方で、2015年に全団体が加入するムラピ山地域ジープ観光協会(Asosiasi Jeep Wisata Lereng Merapi)が設立され、ツアー料金の下限や運営団体の新規設立制限に関する議論がなされるなど、こうした拡大に一定の制限をかけようとする動きもみられるが、その後も、既存団体からの分離・離脱による新団体の設立が行われるなど、こうした動きは必ずしも成功していない。

このようにジープツアーを主催する運営団体の数は、避暑地として有名な「非被災地」であるハルゴビナグン村カリウラン地区と、火砕流の被災を受けたウンブルハルジョ村・クプハルジョ村の被災者たちが集まる「被災地」のウンブルハルジョ村ベースキャンプの2拠点を中心に急激に増加してきた。こうした状況に対し、ウンブルハルジョ村ベースキャンプの中心的存在である運営団体DEの代表者は「確かにハルゴビナグン村は火砕流の直撃を受けていない。しかし、ジープツアーのアイデアは、元々はハルゴビナグン村のW氏のものであり、彼の力がなければ今日のジープツアーの成功もなかった。ハルゴビナグン村の他の運営団体もW氏の団体から分離していったものである」と語っているが¹²⁾、こうしたW氏やハルゴビナグン村への配慮は、ウンブルハルジョ村・クプハルジョ村の多くの運営団体でも共通して語られた。一方、カリウラン地区のW氏は「私たちハルゴビナグン村のジープツアーもウンブルハルジョ村・クプハルジョ村の徴収所で入域料を支払い、各観光ポイントで駐車代を支払っている」と述べ¹³⁾、ハルゴビナグン村の運営団体の活動もウンブルハルジョ村・クプハルジョ村の復興に貢献している点を強調している。また、繁忙期や大規

模の団体予約があった場合は、各運営団体は必要に応じて他村の団体からもジープを呼び寄せ合同でツアーを行うなど、村の違いを超えて対応している。

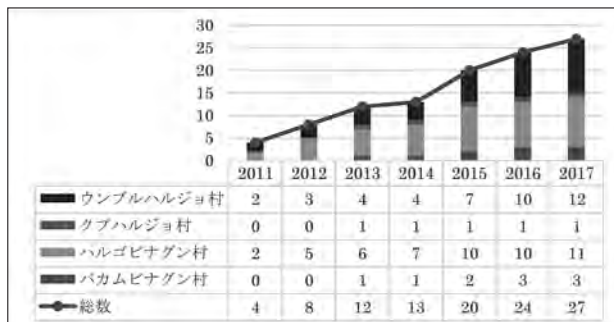


図4 ジープ運営団体の推移（団体数）
（出典：質問票調査より筆者作成）



図5 ジープ運営団体の推移（ジープの台数）
（出典：質問票調査より筆者作成）

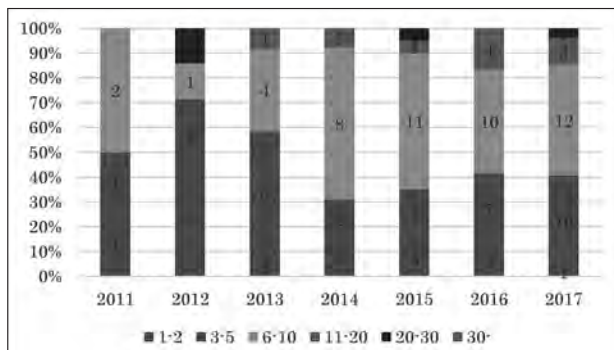


図6 ジープ運営団体の収益状況（1台当たりのツアー実施回数
[1週間]）

（出典：質問票調査より筆者作成）

注）グラフのデータラベルは、該当する運営団体の数を表している。

2. 入域料を徴収する住民組織

次に、入域料を徴収する住民組織について記述する。ジープツアーの展開地域においては、外部からの来訪者に対して入域料を徴収する活動が住民組織の手によって行われている。2017年現在、こうした活動はウンブルハルジョ村で1カ所、クブハルジョ村で1カ所行われており、2箇所ともに実質の運営は、村ではなく、より小さい地域単位である集落（Dusun）

で行われている。具体的には、集落のコミュニティリーダーたちが中心となって設立した管理団体（Tim Pengelola）が担っている。この管理団体は、集落長や隣組組長、青年団長などのコミュニティリーダーを幹部としており、被災前から存在した地域社会の構造を基礎として形作られている。管理団体の設立時には「1世帯1名のみ」という条件の下に徴収人の募集が行われ、応募した全ての住民が採用された。業務はシフト制となっており、一月2~3回ほどのペースで担当となる。こうして徴収した入域料は約60%を徴収人への給与とし、残りを村や集落、青年団への寄付、幹部への手当などに充てている。徴収人はウンブルハルジョ村で平均200,000ルピア、クブハルジョ村で100,000ルピアほどの日給を受け取っており、畜産業や農業などとの兼業も十分に可能である。

こうした入域料徴収活動は、「ムラピ山の噴火とそれに伴う避難生活によって麻痺した地域経済と人々の生活を再活性化させる」ことを目的とし¹⁴⁾、2006年の噴火後に始まった。当初は、2名の死者が出た退避壕（図3）のあるクブハルジョ村KA集落の徴収所と、退避壕への抜け道沿いにあったウンブルハルジョ村の2集落が合同で立ち上げた徴収所の2箇所で行われていた。その後、2010年の噴火を受け、観光客がウンブルハルジョ村のキナレジョ集落を起点として散策するようになると、先述の2箇所の徴収所は合併し、同集落へ向かう道沿いに合同で徴収活動を行うこととなる。その際、私営博物館があるため多くのジープが訪れるようになった集落など、複数の集落がこの徴収活動に新たに加わっている。

しかし、2012年ごろからのジープツアーの本格化を受けて徴収所は再度分離することとなる。これはジープツアーの成功を受けて、徴収所を分離しクブハルジョ村とウンブルハルジョ村、双方で入域料を徴収することにより、より多くの徴収人を雇用しようとする両村住民の考えが一致したことによる。それぞれの徴収所では、村内において観光客の動線となった集落が合同で徴収活動を行っており、ジープツアーの参加者は2箇所それぞれで入域料を支払うことを求められる。このように、入域料の徴収活動はその時々観光空間に合わせて活動場所を変化させてきたが、観光の利益を被災社会に広く行き渡らせている点で共通している。

3. 観光ポイントの経営主体

観光ポイントは、個人が経営する場所と集落が経営を担っている場所に分けられる。図3の中で、個人が経営するものは私営博物館がこれに当たり、マリジャン翁の墓とエイリアン奇岩は個人と集落の共同、退避壕・クニン川アトラクションは集落が経営を担っている（図3）。

私営博物館は、火砕流によって家屋を全焼した一家がその片付けをしていた際に、立ち寄った観光客が溶けたテレビやバイク・焼け焦げた食器入れなどに興味を示したことがきっかけとなり設立された博物館である。博物館は、全壊した住居

を再利用し、その中に火砕流の威力が理解できるような遺物を展示している。収益は、ジープが支払う1台2,000ルピアの駐車料金と、博物館の前で家族やその親類たちが運営するおみやげ物屋の利益から成り立っている。

マリジャン翁の墓では、ジープが任意で支払う1台2,000ルピアの駐車料金については集落にて管理し、駐車場となっている場所の持ち主に賃料を支払った後、余剰金を集落の地域活動に用いている。一方、マリジャン翁の墓へ案内するガイドやお供え物となる花卉の販売人は、同集落に住むマリジャン翁の親類が担っており、花代は10,000ルピアほど、ガイド料は特に値段は決まっておらず、訪問者の善意に任されている。同じく、エイリアン奇岩でも1台2,000ルピアの駐車料金を徴収しているが、こちらはマリジャン翁の墓に比べて来訪するジープの数も多いため、集落から25名ほどの希望者を募り、1日当たり5人のシフト制にて徴収を行っている。収益は20%ほどを土地の所有者たちに賃料として支払った後、徴収人として雇用した住民への給与、村や集落への寄付などに充てている。またこうした活動とは別に、集落の青年団が奇岩に隣接する場所に展望台を設置し、ムラピ山を背景に写真を撮る観光客から一人10,000ルピアを徴収、同じく収益を土地の所有者たち・青年団・村や集落の3者で分け合っている。

これに対し、退避壕やクニン川アトラクションは、村役場やスレマン県などの所有物であるため賃料の支払いは発生しないが、ジープの駐車料金として1台2,000ルピアを徴収し、徴収人の人件費を差し引いた後、集落にて活用している¹⁵⁾。

V. 考察—レジリエントな地域社会とは

ここまでムラピ山噴火災害の被災地で行われているジープツアーと、その収益化を図る人々の生活戦略について明らかにしてきた。本章ではこうした過程の分析から、新たな発展を通じた活力の回復を可能とする地域社会の特質について考察し、レジリエントな地域社会の在り方を提示する。

2010年のムラピ山噴火とそれに伴う火砕流は、人的な被害に留まらず、畜産業や農業・林業といった地域産業にも壊滅的な被害をもたらした。被災地では、こうした地域産業の立て直しと平行して新たに観光産業が生成され、図1で示したとおり地域産業の「代償や埋め合わせ」として機能し、被災地の復興を下支えした。こうした観光を通じた「代償や埋め合わせを確保する生活戦略」としてのジープツアーの発展過程からは、被災者／非被災者という所与の枠組みを超えて展開される被災地の活動と、そこから生まれる資源や機会を自らの復興に取り込んでいく地域社会の動態を確認することができる。

本稿で対象としたジープツアーも、そのアイデアは非被災者であるハルゴビナグン村カリウラン地区のW氏によって持ち込まれ、ツアーの生成段階においてはW氏が中心となりルート開発が行われた。こうした非被災者主導による観光開発に対し、被災者であるウンブルハルジョ村やクプハルジョ村の人々

は、これを受け入れ、積極的にそのノウハウを学び・模倣することで自らもこうした観光産業に参入しているが、こうした参入は周辺地域の非被災者によっても行われており、現在に至るまで、図4・5が端的に表すように被災地の観光であるジープツアーの半数は非被災者によって担われている。しかし、被災者による観光運営と競合関係にあるようにみえるこうした非被災者の活動に対し、被災した地域社会は、これを制限・排除しない。その背景としては、観光の生成段階において大きな貢献を果たした非被災者であるW氏への配慮があるが、一方で、こうした非被災者による観光事業からも被災者が利益を享受できる体制を地域社会が持ちえていることも大きな要因として挙げられる。集落が運営する入域料徴収所は、観光客の動線や状況に合わせて被災者の住む集落が結合と分離を繰り返しながら立ち上げ、運営してきた。こうした徴収所では、畜産業や農業・林業などの地域産業に従事する多くの被災者が副業として収入を得ているが、こうした収入の原資となる入域料の半数近くが、非被災者であるハルゴビナグン村やパカムビナグン村の運営団体が主催するジープツアーの利用者から徴収したものである。また多くの観光ポイントにおいても、集落の主導によって多くの被災者が雇用され、同様に非被災者の運営するツアーからも収入を得ている。

このようにムラピ山噴火被災地で展開されたジープツアーは、非被災者を含めた多様な人々によって形成され拡大している。この過程で、被災した地域社会は、外部からの参入を制限・排除するのではなく、むしろ相互作用の中で創造される新たな機会を、既存の社会構造を活用して入域料徴収所や観光ポイントを運営し、自らの関係性の中に取り込んでいくことで「活力の回復」を果たしてきた。こうした点を踏まえるならば、ムラピ山噴火災害の復興過程から見出せる地域社会のレジリエンスとは、「複数の主体が相互作用を介して行為することで、個々の行為を超えた新たな集合的特質／質的に新しい関係が生みだされる」創発的な状態（吉原, 2011, p.359）を生じさせるほどに外部に開かれており、その恩恵を内部に浸透させるほどに閉じている社会特質といえる。つまり本稿を通じておぼろげながら見えてきたレジリエントな地域社会とは、被災を契機に地域社会に流入するよそもの（Outsider）とのせめぎあいをいとわない開放性と、成員の多様化によって生まれた新たな活力を、社会全体へ平準化する共同性の上に存立する社会といえよう。

謝辞

本研究は、日本学術振興会特別研究員（DC2, 平成29年度採用）の研究費助成によるものである。

注

1) レジリエンスは、生態学における2種の共存関係の安定性をめぐる

議論 (Holling, 1973) からスタートした概念である。現在では、広く社会経済分野で盛んに研究が行われており、心理学における重大なストレスへの適応に関する研究などにも適用されている (石垣, 2017)。そのため、分野を横断するような統一的な定義は存在しない。本稿では、社会システムとしての地域社会に限定して論を進める。

- 2) 近年の観光学においては、「死や苦しみと結びついた場所を旅する行為 (Stone, 2006, p.146)」と定義されるダークツーリズムに内包されるものとして被災地における観光を捉え、悲しみを継承する機能や防災教育への活用に注目して論を展開していく傾向にある (間中, 2016)。
- 3) このカリウラン地区とは正式な行政区画名ではないが、一般的には、ハルゴピナグン村に位置し、集落名に「カリウラン」の名を冠する3つの集落を指して使われる地域名である。
- 4) 2016年1月18日に実施したW氏へのインタビューより
- 5) このマリジャン翁 (Mbah Maridjan) とは、ジョグジャカルタ王宮の廷臣たる山の番人 (Juru Kuncu) として、ムラピ山で毎年行われる王宮行事を取仕切っていた人物である。2006年のムラピ山噴火の際に、廷臣としての責任と職務への忠誠から下山を拒否し、居住するキナレジョ集落と王宮の安寧を祈り続けたことで一躍有名となった。以降、その勇敢さ・忠実さが国民的な人気を得、有名飲料のテレビコマーシャルに起用されるなど誰もが知る人物となっていたが、10月26日に火砕流がキナレジョ集落を直撃、マリジャン翁は今回も避難指示を拒否し集落に留まっていたため、隣人16人と共に焼死した (深見, 2014)。
- 6) 本稿では、プライバシー保護の観点から、集落名、及び個人名については明記せずP集落、M氏などと表記している。ただ、マリジャン翁 (Mbah Maridjan) とキナレジョ集落 (Dusun Kinahrejo) については、インドネシアの国内メディアのみならず、海外メディアも英語や日本語などを用いて実名で報道しており、特定が容易であることから、本稿でも、マリジャン翁とキナレジョ集落に限り、実名を記載している。
- 7) ジープツアーの正確な利用者数を表すデータはないが、ウンブルハルジョ村を訪れる観光客の多くがジープツアーを利用していることから、本データを基に推定する。また、本データには、カリウラン地区からジープツアーに参加した観光客の数は含まれないため、実際の利用者数は本データの示す数よりも多いと考えられる。
- 8) 入域料は一人につき3,000ルピアである。またこれ以外に、1台につき2輪車が2,000ルピア、4輪車が5,000ルピア、バスなどの大型車両が10,000ルピアの駐車料金も併せて徴収される。なお、先述の通り、カリウラン地区からジープツアーに参加した場合は、ジープ1台5,000ルピアの駐車料金のみ徴収であり、一人3,000ルピアの入域料は免除される。
- 9) 他に早朝のサンライズツアーを設定している運営団体も多い。
- 10) ここに記載した観光ポイント以外にも、別の個人が経営する私営博物館や、ムラピ山産の豆を使ったコーヒーを提供する喫茶店、噴出された岩を加工し、イギリスのストーンヘッジを模した石組みを設置した施設など様々な観光ポイントが存在するが、ここではジープツアーで案内されることが多い主要な観光ポイントのみ記載している。
- 11) 運営団体DE提供資料より。なお、直訳すると「最初の観光ジープコミュニティ」となるが、運営団体DE関係者の説明を統合すると「本家本元」というニュアンスに近い。
- 12) 2017年8月10日に実施した運営団体DEの代表者へのインタビューより
- 13) 2016年1月18日に実施したW氏へのインタビューより
- 14) 2016年1月16日に実施したウンブルハルジョ村観光協会会長へのインタビューより
- 15) なお、2016年にスレマン県によって新たな規定が設けられ、集落が運営主体となっている入域料の徴収活動や観光ポイントにおける駐車料の徴収活動に対し、スレマン県文化観光局が管理責任を負うとともに、集落は活動収益の40%をスレマン県に納めることが義務付けられた (2017年8月7日に実施したスレマン県文化観光局職員へのインタ

ビューより)。本稿の記述は、この規定の実施以前の状況を捉えたものである。

参考文献

- Aldrich, D.P. (2012). Building resilience: Social capital in post-disaster recovery, Chicago: The University of Chicago Press. [石田祐・藤澤由和訳 (2015)『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か——地域再建とレジリエンスの構築』ミネルヴァ書房]
- 深見純生 (2014)「ジャワにおける天変地異と王の神格化」『桃山学院大学総合研究所紀要』40 (1) : 81-100.
- Bankoff, G., & Frerks, G., & Hilhorst, D. (Eds.) (2004). Mapping vulnerability: disasters, development and people. London: Earthscan.
- Holling, C.S. (1973). Resilience and stability of ecological systems. Annual Review of Ecology and Systematics. 4: 1-23.
- 石垣琢磨編 (2017)『臨床心理学第17巻第5号—レジリエンス』金剛出版
- 河北新報社 (2017)『河北新報』(引用箇所は本文に記載)
- 間中 光 (2016)「「観光を通じた災害復興」研究に関する基礎的考察—ダークツーリズム論の限界とレジリエンス論からの示唆」『観光学評論』4 (1):19-32.
- (2017)「災害復興における観光の役割と課題——インドネシア・ムラピ山噴火災害を事例としたダークツーリズムの再定位」『観光学評論』5 (2) :215-230.
- Klein, N. (2007). The shock doctrine: The rise of disaster capitalism, New York: Metropolitan book. [幾島幸子・村上由見子訳 (2011)『ショック・ドクトリン 〈上〉〈下〉——惨事便乗型資本主義の正体を暴く』岩波書店]
- 半藤逸樹・窪田順平 (2012)「レジリエンス概念論」香坂玲編『地域のレジリエンス——大災害の記憶に学ぶ』(pp.51-74) 清水弘文堂書房
- 金菱清 (2013a)「千年災禍の所有とコントロール—原発と津波をめぐる漁山村の論理から」田中重好・舩橋晴俊・正村俊之編『東日本大震災と社会学——大災害を生み出した社会』(pp.105-132) ミネルヴァ書房
- (2013b)「内なるショック・ドクトリン——第二の津波に抗する生活戦略」『理論と動態』6:20-36.
- 黒田由彦 (2014)「解題 東日本大震災:復興の課題と地域社会学」『地域社会学学会年報』26:5-9.
- 前田昌弘 (2016)『津波被災と再定住——コミュニティのレジリエンスを支える』京都大学学術出版会
- Oliver-Smith, A. (1986). The martyred city: Death and rebirth in the Andes. Albuquerque: University of New Mexico Press.
- (1990). Post-disaster housing reconstruction and social inequality: A challenge to policy and practice, Disasters. 14: 7-19
- (1999). Peru's five hundred year earthquake: Vulnerability in historical perspective, In Oliver-Smith, A., & Hoffman, S.M. (Eds.), The angry earth: Disaster in anthropological perspective (pp.76-88). London: Routledge.
- 大矢根淳 (2015)「現場で組み上げられる再生のガバナンス——既定復興を乗り越える実践例から」清水展・木村周平編『新しい人間、新しい社会——復興の物語を再創造する (災害対応の地域研究5)』(pp.17-50) 京都大学学術出版会
- Stone, P. (2006). A dark tourism spectrum: Toward a typology of death and macabre related tourist sites, attractions and exhibitions. Tourism: An Interdisciplinary International Journal. 54 (2) : 145-160.
- 植田今日子 (2014)「来住者を閉ざした津波常習集落——津波で解散する気仙沼市唐桑町の一集落から」『理論と動態』7:92-116.

- United Nations Development Programme. (2014). Institutionalizing post-disaster recovery: Learning from Mentawai Tsunami and Merapi Eruption – Recovery framework case study. Retrieved March 25, 2017, from <https://www.gfdr.org/sites/gfdr/files/Indonesia%20Post-Disaster%20Recovery%20Institutionalization.pdf>
- Walker, B., & Holling, C.S., Carpenter, S.R., & Kinzig, A. (2004). Resilience, adaptability and transformability in social–ecological systems. *Ecology and Society* 9 (2) : 5.
- 山本博之 (2015) 「復興の物語を読み替える——スマトラの「標準の復興」に学ぶ」 清水展・木村周平編 『新しい人間、新しい社会——復興の物語を再創造する（災害対応の地域研究 5）』（pp.79-106）京都大学学術出版会
- 山下祐介 (2015) 「東日本大震災・福島第一原発事故の復興政策と住民——コミュニティ災害からの回復と政策」 『地域社会学会年報』 27:13-26.
- 吉原直樹 (2011) 『コミュニティ・スタディーズ——災害と復興、無縁化、ポスト成長の中で、新たな共生社会を展望する』 作品社
- Zolli, A., & Healy, A.M. (2012). *Resilience: Why things bounce back*, New York: Free Press. [須川綾子訳 (2013) 「レジリエンス 復活力——あらゆるシステムの破綻と回復を分けるものは何か」 ダイヤモンド社]